

介護支援専門員の処遇状況について

大阪市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会での質問に対する調査結果

令和5年7月 大阪市福祉局高齢者施策部介護保険課

介護支援専門員の給与水準分析

R5.3.27 令和4年度第2回社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会

- 高齢者等実態調査（介護支援専門員調査）結果分析 ※問2（ウ）介護支援専門員の年収
- 年収区分分布と平均年収額を一概に比較することはできないが、本市の介護支援専門員の年収が全国平均を下回っている可能性がある。

（参考）令和3年度介護従事者処遇状況調査（厚生労働省）			
介護支援専門員	平均月給	356,310円	平均年収 4,275,720円

（分科会委員）厚生労働省から大阪府（市）のデータ提供を受けて比較分析してはどうか。

- 大阪府（市）の個別データが取得できず、比較分析できなかった。

○ 令和4年度 賃金構造基本統計調査（介護支援専門員）

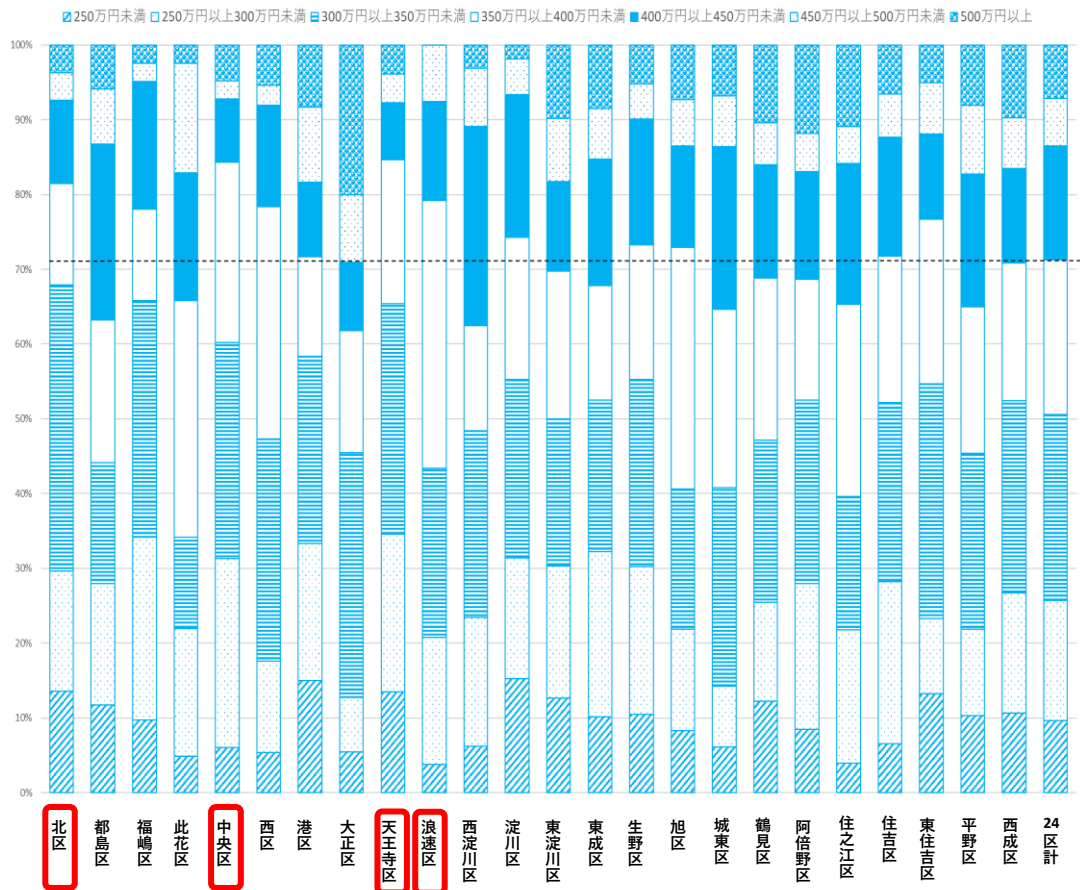
全国	年齢	51.6歳	大阪市	年齢	51.2歳
	勤続年数	10.5年		勤続年数	13.1年
	平均月給	338,160円		平均月給	366,900円
	平均年収	4,057,920円		平均年収	4,402,800円

勤続年数の違いはあれど、大阪市の介護支援専門員の給与水準が、全国平均よりも下回っていると言えない。

(参考) 介護支援専門員調査結果クロス分析①

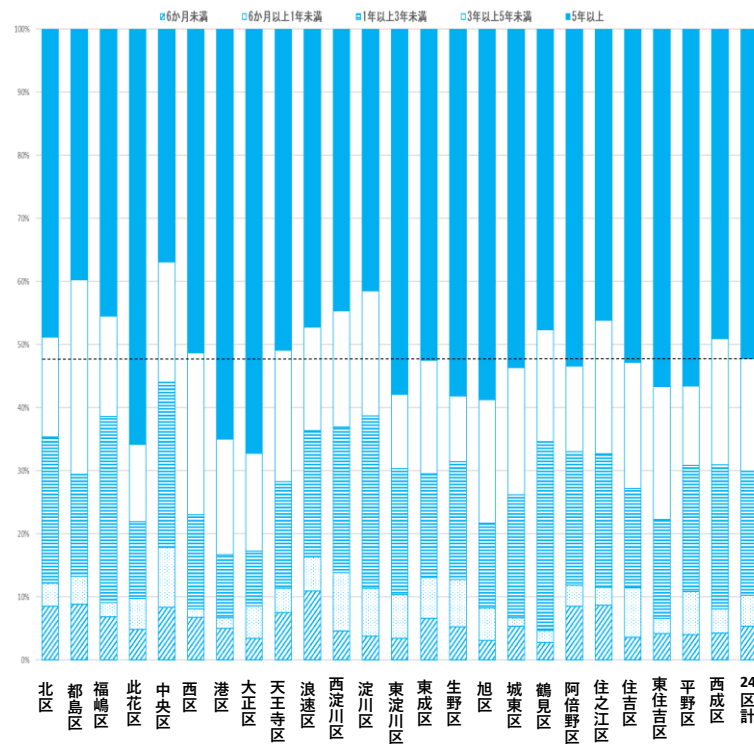
○介護支援専門員調査結果を区ごとに見た場合の介護支援専門員の給与水準はどうか。

24区別介護支援専門員の年収（常勤職員）



(参考)

24区別介護支援専門員の勤続年数（常勤職員）

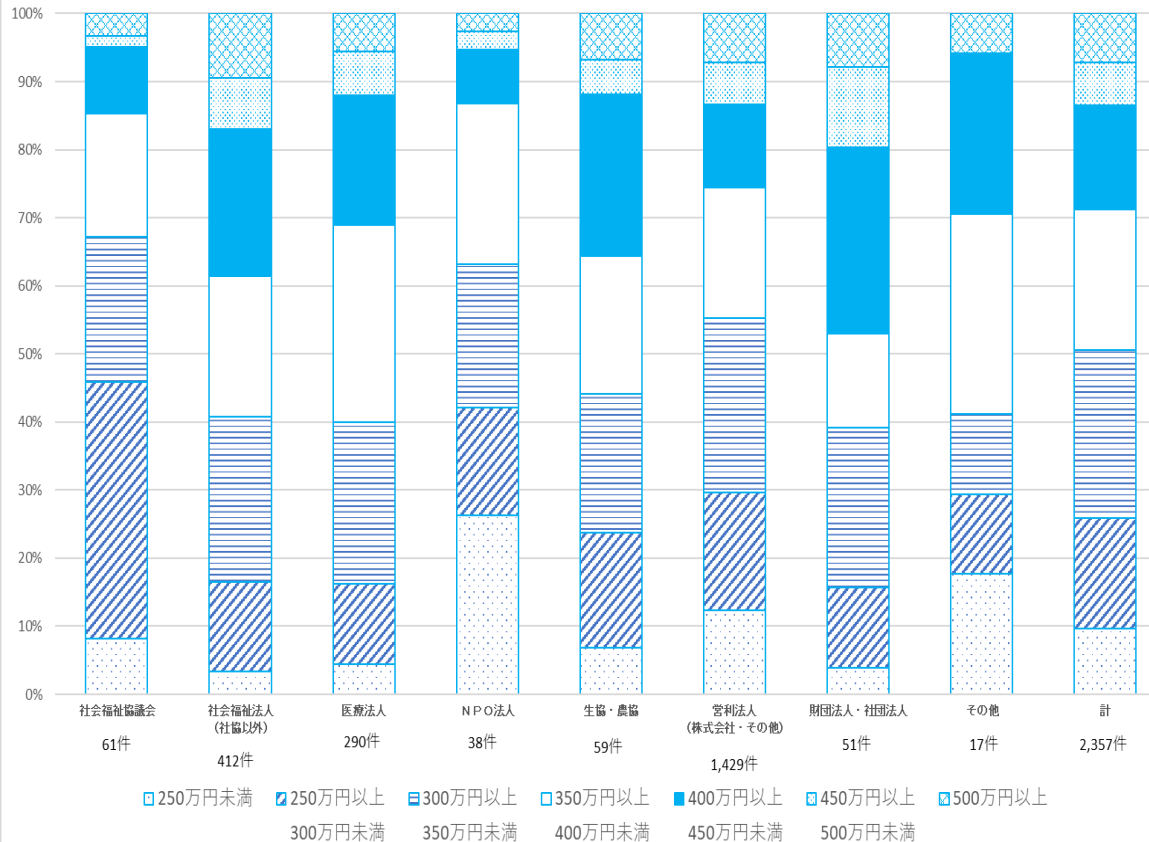


- 勤続年数の影響も一部考えられるが、北区、中央区、天王寺区、浪速区など、**交通利便性が高い中心部の方が平均年収が低い**傾向がみられる。
- 逆に、**交通利便性の関係で人材確保が難しいと考えられる地域では、給与水準が引きあがっている可能性**がある。

(参考) 介護支援専門員調査結果クロス分析②

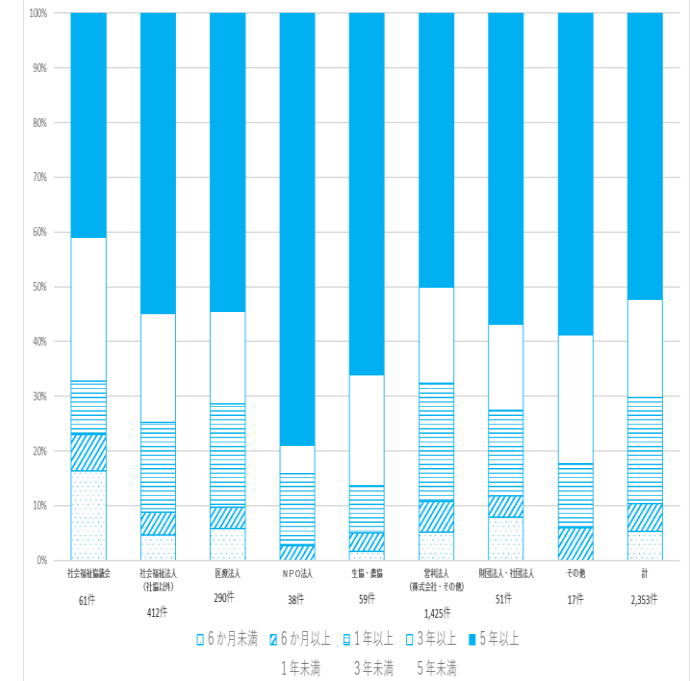
○法人種別ごとに見た場合の介護支援専門員の給与水準はどうか。

法人種類別給与額グラフ (常勤)



(参考)

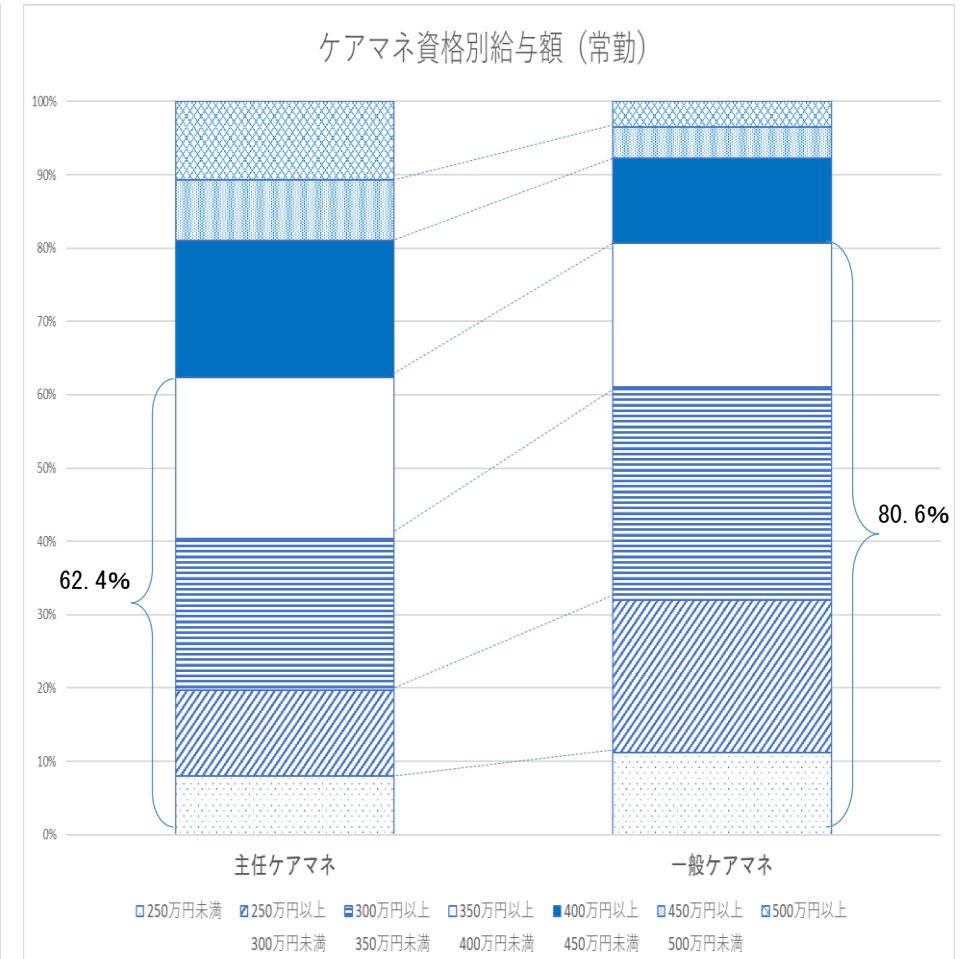
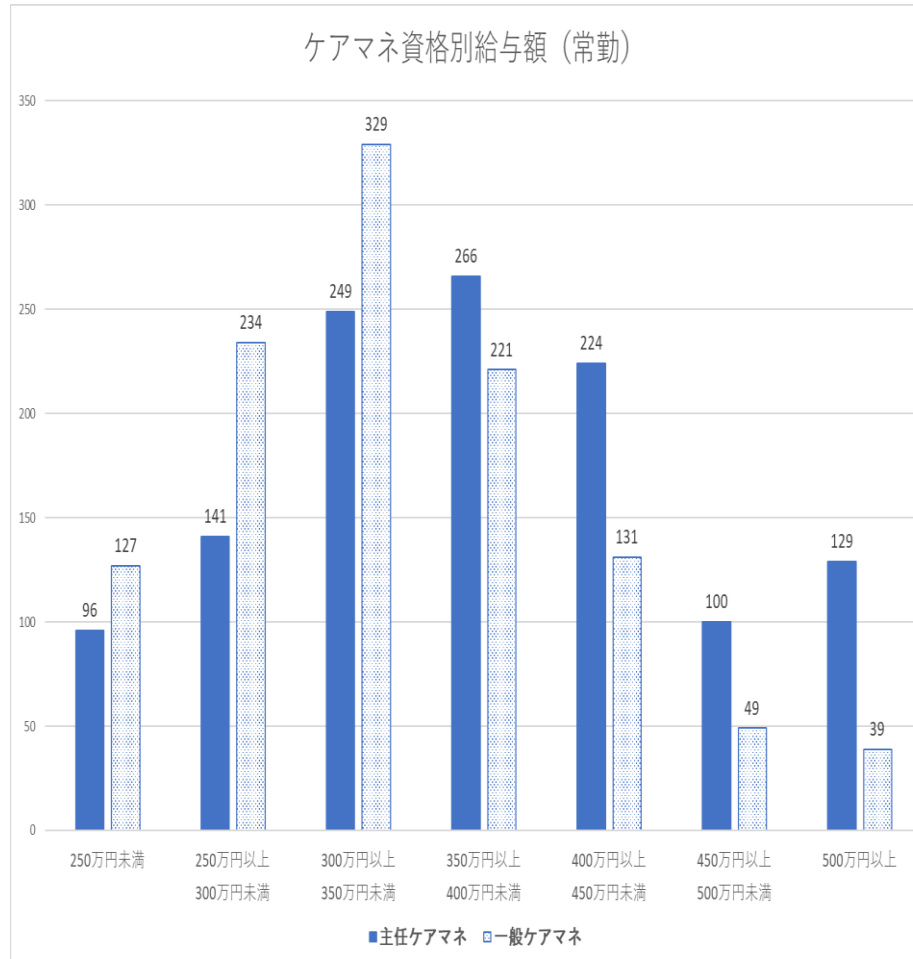
法人種類別勤続年数グラフ (常勤)



- 財団法人・社団法人、社会福祉法人などで、給与水準が高い職員が多い一方、社会福祉協議会、NPO法人などが給与水準の低い職員が多くみられる。
- 給与水準については、勤続年数に比例する傾向があることから、法人別勤続年数を見ると、社会福祉協議会は勤続年数が短い職員が多く給与水準との相関がみられるが、NPO法人は勤続年数が長い職員が多く給与水準と相反する結果がみられる。

(参考) 介護支援専門員調査結果クロス分析③

○主任介護支援専門員資格所持者の給与水準はどうか。



- 一般の介護支援専門員の年収では300万円～350万円の者が最も多く、主任介護支援専門員では350万円～400万円の者が最も多い。
- 主任介護支援専門員では年収400万円未満の者が約 6 割程度であるが、一般の支援専門員では年収400万円未満の者が約 8 割を占める。